資料１

第１回佐賀市環境審議会
令和８年７月２９日
環　境　政　策　課

第３次佐賀市環境基本計画の進捗状況について

１　成果指標の達成状況

第3次佐賀市環境基本計画							
基本目標		指標名		単位	基準値（2023年度）	目標値（2034年度）	令和7年度実績
脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち	①	温室効果ガス削減率（2013年度比）		%	41%	60%	45.9%
持続可能な循環の仕組みで成長し続けるまち	②	1人1日当たりごみ排出量		g/人日	936g	855g	917g
	③	1人1日当たりの収集燃えるごみ排出量		g/人日	456g	416g	449g
	④	リサイクル率		%	20.90%	22%以上	19%
水とみどりにあふれ、心地よさを実感できるまち	⑤	市街地のみどりが増えて景観が良くなったと感じる市民の割合		%	55.7%	61.2%	58.5%
	⑥	市民1人当たりの都市公園面積		㎡	8.1㎡	8.4㎡	8.17㎡
安全で快適な生活環境のまち	⑦	下水道接続率		%	93.20%	95.80%	93.62%
	⑧	環境基準達成状況	水質（BOD,COD）	達成の有無	一部未達成	達成	達成（100%）
	⑨		大気	達成の有無	達成	達成	達成（最高0.003ppm）
	⑩		騒音	達成の有無	達成	達成	達成（100%）

○ 令和７年度において目標を達成しているもの…３指標（⑧、⑨、⑩）

○ 令和７年度において基準値を下回っているもの…１指標（④）

④リサイクル率

・公共事業の草刈りで発生した草の処分について、リサイクル率の高い処分業許可業者への搬入量が減少し、清掃工場への搬入量が増加したため。

・電子化によるペーパーレス化、飲料・調味料容器がビン・缶からペットボトルへ転換されたことによる軽量化などにより、清掃工場への資源物の搬入量が減少したため。

２　各事業の取組状況

令和７年度取り組み状況自己評価（全197施策）

A	計画どおりに実施し、非常に良好な実績を得られた。	60 施策	（30.5%）
B	計画どおりに実施できた。	134 施策	（68.0%）
C	一部計画どおりに実施できなかった。	3 施策	（1.5%）
D	計画の見なおしが必要	0 施策	（0.0%）

基本目標	環境項目	主な取り組み施策	評価
脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち	脱炭素型ライフスタイルの推進	・脱炭素につながる行動の推進 ・まちなかウォーカブルの推進	A 3施策　B 11施策　C 1施策
	脱炭素経営の推進・脱炭素イノベーションの創出	・脱炭素経営の意識醸成・普及促進 ・農業におけるCO2 排出量等の見える化推進	A 2施策　B 13施策
	再生可能エネルギーの普及促進	・再生可能エネルギーの普及促進 ・市役所自身の再生可能エネルギーの活用	A 1施策　B 5施策　C 1施策
	気候変動への適応	・水資源・水環境に係る県及び事業者等と連携した適応策の展開	A 2施策　B 10施策　C 1施策
持続可能な循環の仕組みで、成長し続けるまち	3R の推進	・家庭系ごみ、事業系ごみの３Ｒ推進 ・市民・事業者の意識啓発及び取組 ・食品ロス削減対策	A 5施策　B 13施策
	循環経済システムの構築	・プラスチックごみの削減、再資源化の促進 ・廃棄物焼却熱の活用 ・微細藻類*の培養による資源創出	A 5施策　B 9施策
	ごみの適正処理	・処理施設の安定的運用及び適正な収集体制の維持 ・資源物持ち去り行為防止対策 ・高齢者へのごみ排出支援の検討	A 4施策　B 8施策
水とみどりにあふれ、心地よさを実感できるまち	清らかな水辺の確保	・親水空間の創出 ・河川、水路等の機能の保全	B 18施策
	豊かなみどりの確保	・優良な森林資源の確保と財産形成 ・積極的な地元産材の利用促進 ・緑地の創造と保全	A 3施策　B 12施策
	生物多様性の保全	・健全な生態系の保全 ・自然観光資源の保全と活用 ・外来生物対策	A 6施策　B 12施策
	自然環境と調和した都市づくり	・良好な景観の形成 ・歴史文化的な環境の保全	A 2施策　B 4施策
安全で快適な生活環境のまち	身近な生活環境の保全	・生活に密着した環境問題の改善 ・市民清掃活動の推進と支援 ・安全な水道水の安定供給	A 13施策　B 2施策
	生活排水の対策	・公共下水道への接続率向上と適正管理 ・し尿・浄化槽汚泥の適正な収集と処理	A 4施策　B 2施策
	地域環境の保全	・公害・化学物質等発生の防止	A 6施策　B 4施策

基本目標	環境項目	主な取り組み施策	評価
横断プロジェクト	学校における環境教育	・佐賀市学校版環境ISOの推進	B 2施策
	地域における環境教育	・佐賀市環境保健推進協議会の取り組み ・公民館での環境学習 ・ラムサール条約登録湿地「東よか干潟」を活用した環境教育	A 4施策 B 7施策
	大学との連携による環境人材の育成	・環境に配慮した行動の促進	B 1施策
	企業との連携における行動変容の促進	・地元企業と連携した環境意識の醸成	B 1施策

＜計画どおりに実施できなかった取組（C評価）＞

環境項目（取り組み施策）	理由
脱炭素型ライフスタイルの推進 （まちなかウォーカブルの推進）	魅力ある街並み景観の創造・快適な歩行空間の創出等に適合する建築物の整備に係る費用の一部を助成したが、想定していた補助件数に至らなかった。
地域への再生可能エネルギー等の普及促進 （再生可能エネルギーの普及促進）	農地や山間部における再生可能エネルギー設備の導入について、三瀬村に整備した小水力発電施設洞鳴の滝ふれあい館を活用し、市民、事業者に対して普及啓発を行ったが、年度途中で設備が故障し発電ができない期間があった。
気候変動への適応 （水資源・水環境に係る県及び事業者等と連携した適応策の展開）	安全で安心な水が供給できるよう、上下水道ビジョンに基づき管路を更新しているが、住民からの要望等により仕様の変更等が必要となり、令和7年度に予定していた工事を令和8年度に繰り越した。繰り越した事業については、令和8年度内の完了を見込んでいる。